



2024年 7月 3日 担当 虻川

## コスモ、使用済み油を給油所で回収 航空燃料に再生

コスモエネルギーホールディングス（コスモ HD）は家庭の使用済みてんぷら油をガソリンスタンドで回収し、再生航空燃料（SAF）として再利用する実証を始めた。東京都内の3カ所で使用済み油を集め、SAFの生産設備に送って加工する。SAFの原料を安定して確保する手段になるかを確認する。

ガソリンスタンドで家庭の使用済み油を集め、SAFとして再利用するのは国内初という。練馬区、中野区、港区の給油所に回収ボックスを設置。ペットボトルなどに入れて持ち込んでもらう。金銭のやりとりは発生しない。消費者は油を固めて捨てる手間が省ける。

コスモ HDは2025年に、石油元売りで初めてSAFの生産設備を堺製油所（堺市）に稼働させる。家庭で捨てられている油も重要な原料になるとみている。9月以降に対象のガソリンスタンドを広げ、回収量を増やす。

脱炭素が広がる中、SAFは既存のジェット燃料の代替として需要が高まる。植物由来の油や廃食用油など原料の奪い合いが激しくなると予想されている。



## 日本の脱炭素支援とは 再エネ工業団地や SAF

温暖化ガス排出の実質ゼロの目標を掲げ、経済・社会を変革するグリーン転換（GX）に取り組む新興・途上国を対象に、日本が官民を挙げて支援する。日本企業にとって蓄電池や水素技術などの強みを生かし、現地で新規ビジネスを展開できる。政府も財政面や相手国への規制緩和の働きかけなどで後押しする。

部門別の脱炭素協力の行動方針	
電力	再エネ活用へ送配電網整備
	CO2越境輸送のルール
運輸	SAF原料のサプライチェーン構築
産業	日本進出の工業団地で再エネ導入
	ASEANと次世代自動車の産業戦略

岸田文雄政権はアジアや中東、南米などとの関係構築で、脱炭素を主要な協力分野に位置づける。東南アジア諸国連合（ASEAN）9カ国やオーストラリアとは「アジア・ゼロエミッション共同体」（AZEC）を立ち上げた。電力に限らず、運輸

分野なら再生航空燃料（SAF）の供給網づくりを目指す。産業分野では日系企業が進出する東南アジアの工業団地で使う電力を再生可能エネルギーに切り替える。

エネルギー自給率が低い日本は早急な石炭火力発電の廃止に慎重だ。脱炭素でも「多様な道筋」を重視する。欧州のように地域横断で送電網をつないで効率的に再エネを確保するのが難しい事情は日本も東南アジア各国も同じだ。脱炭素と経済成長の両立をめざす立場で歩調をあわせ、国際社会での議論を主導する狙いもある。



# ウメモト インフォメーション



2024年 7月 3日 担当 虻川

## 東京製鉄、CO2「ほぼゼロ」鋼材 トンあたり 6000 円増

東京製鉄は 1 日、製造時に排出する二酸化炭素（CO2）を従来の 4 分の 1 に減らしたグリーン鋼材「ほぼゼロ」の受注を始めたと発表した。電気が化石燃料由来ではないことを示す「非化石証書」を購入し、通常の鋼材価格に 1 トンあたり 6000 円を上乗せして 7 月から発売する。津田聡一朗執行役員は「まだ完全な脱炭素にはできないが現在の最適解だ」と述べた。

第三者機関のソコテック・サーティフィケーション・ジャパン（東京・千代田）がグリーン鋼材の妥当性について確認した。東鉄によると、電炉の CO2 排出量は石炭を使って製鉄する高炉の 5 分の 1 に抑えられ、1 トンあたり 0.4 トンの CO2 を排出していた。新たなグリーン鋼材はさらに 0.3 トン減らす。

東鉄は「トラッキング付き FIT(固定価格買い取り制度)非化石証書」を購入し、実質的に太陽光などの再生可能エネルギーを使ったとみなすことで電力消費に関連する CO2 排出量をゼロにする。

製鉄工程の一部でガスなどを使っており、全ての CO2 排出量をゼロにはできない。「今後も少しでも減らす努力を進める」（津田氏）

東鉄の鋼材価格は品種によって異なるが 1 トンあたり十数万円の製品が多い。この価格に非化石証書購入の手数料など 6000 円を上乗せして販売する。全ての製品で対応が可能だ。

東鉄は鉄スクラップを主原料として電気で鉄鋼を作る電炉製鉄の国内最大手。現在は建材向け鋼材を主力とするものの、より技術力の求められる自動車向け鋼板の製造も目指している。

日経新聞



2024年 7月 3日 担当 虻川

## サウジ原油、2 カ月連続で下落 6 月積み 0.6%安

日本がサウジアラビアから輸入する原油の価格が 2 カ月連続で値下がりした。代表油種「アラビアンライト」の 6 月積み価格は 1 バレル 85.42 ドルと、5 月積み比べて 0.54 ドル（0.6%）安くなった。6 月初めに一部の産油国が減産縮小を決め、原油需給が緩むとの見方が広がったためだ。

日本の石油会社が長期契約で購入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール＝DD）原油と呼ばれる。価格はアジア指標のドバイ原油とオマーン原油の平均価格に、サウジが需給動向などを踏まえて決める調整金を加減し、毎月見直す。6 月の両原油の月間平均価格は 1 バレル 82 ドル台半ばと 4 カ月ぶりの低水準となった。サウジなどでつくる石油輸出国機構（OPEC）にロシアなどが加わる「OPEC プラス」が 6 月 2 日に開いた閣僚級会合で、一部の産油国による日量 220 万バレルの自主減産を 10 月から段階的に縮小していくと決めた。需要が供給に追いつかない供給超過になるとの見方が原油価格を押し下げた。もっとも足元で国際的な原油指標価格は約 2 カ月ぶりの高水準に戻している。イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派勢力ヒズボラとの衝突が激しさを増し、ヒズボラを支援する産油国イランにも影響が飛び火するとの警戒が高まっているためだ。

米連邦準備理事会（FRB）による利下げが米景気を下支えするとの期待から、投機筋が原油買いに動いているとの見方も多い。当面は原油価格への「上昇圧力が強い」（エネルギー・金属鉱物資源機構＝JOGMEC の野神隆之首席エコノミスト）との声が出ている。



2024年 7月 3日 担当 虻川

## 円相場、上昇 161円台半ば 対ユーロは安い

3日早朝の東京外国為替市場で円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=161円50~52銭と前日17時時点と比べて14銭の円高・ドル安だった。2日の米長期金利が低下し、日米金利差の拡大一服で円買い・ドル売りが入った。

2日の米長期金利は前の日を0.03%下回る4.43%に低下した。米連邦準備理事会

(FRB)のパウエル議長が同日、欧州中央銀行(ECB)主催のイベントで米インフレ指標が「デイスインフレの軌道に戻りつつあることを示唆している」と述べ、米利下げが意識された。

2日発表の5月の米雇用動態調査(JOLTS)で非農業部門の求人件数が市場予想を上回り、米労働市場の底堅さは円相場の上値を抑えている。

円は対ユーロでは下落している。8時30分時点は1ユーロ=173円56~58銭と、同32銭の円安・ユーロ高だった。1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値(173円68銭)に迫る相場となっている。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0746~47ドルと同0.0029ドルのユーロ高・ドル安だった。米長期金利の低下を受け、ユーロ買い・ドル売りが優勢だった。